

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和7年8月29日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府亀岡市余部町新堂10番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) ダイセルビヨンド株式会社 代表取締役社長 岩瀬 浩 電話番号: 0771-24-2600					
主たる業種	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業				細分類番号	1 8 2 5	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号		
計画期間	令和6年4月から令和8年3月まで						
基本方針	製造効率化によるエネルギー原単位の低減						
計画を推進するための体制	エネルギーの使用合理化推進計画に基づいて、各部門の取り組みを環境委員会にて進捗管理して検討を進める。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和5年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,312.3 トン	3,443.4 トン	3,443.4 トン	3,443.4 トン	4.0 パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,312.3 トン	3,443.4 トン	3,443.4 トン	3,443.4 トン	4.0 パーセント
実績に対する自己評価		ボイラー設備の更新によるエネルギー効率の改善を実施したが、電気使用量の多い製品の生産量の増加により、CO2排出量が増加した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和5年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量/1000)	2.35		3.68		56.60 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		外注品の取り込み、開発品の上市による稼働調整を実施したが、全体の生産量の低下により、原単位当たりの温室効果ガス排出量が増加した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和5年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	パーセント	0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度						
	令和6年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>外注品の取り込み、開発品の上市などによる稼働調整</li> <li>ボイラー設備の更新によるエネルギー効率の改善</li> </ul>				
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容		近距離の従業員は、自動車通勤の禁止(自転車、徒歩等による通勤を推奨)				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		上記実施により、温室効果ガス量の削減に繋がった。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン	
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン	
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物を分別し処理業者を選定することで、再資源化を推進している						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。